

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 涉
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	707,943	695,389	289,032	194,666	1,062,628
経常利益又は経常損失() (千円)	20,179	88,372	10,134	48,158	15,855
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	12,756	52,486	5,769	10,571	11,660
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	5,526	14,608	2,031	2,171	17,532
資本金(千円)	-	-	221,240	221,240	221,240
発行済株式総数(千株)	-	-	3,500	3,500	3,500
純資産額(千円)	-	-	679,317	601,900	681,277
総資産額(千円)	-	-	1,247,560	1,113,431	1,207,723
1株当たり純資産額(円)	-	-	194.13	172.79	195.30
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.64	15.06	1.64	3.03	3.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					6.00
自己資本比率(%)	-	-	54.4	54.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,192	69,213	-	-	62,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,284	29,679	-	-	187,582
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,807	14,807	-	-	17,229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	161,289	98,895	153,236
従業員数(人)	-	-	99	103	99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第3四半期会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期第3四半期累計期間、第37期第3四半期累計期間及び第36期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、また、第37期第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	103
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は採用していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム開発(千円)	118,570	102.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品(千円)	72,355	70.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	283,989	116.8	373,937	109.9
商品	98,142	115.6	64,972	104.4
合計	382,131	116.5	438,909	109.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 継続的役務の提供に関する受注残高は、当第3四半期会計期間末時点における先3か月間分の売上計上見込金額が記載してあります。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム開発(千円)	115,539	65.6
商品(千円)	79,126	70.0
合計(千円)	194,666	67.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、回復基調にあるものの、円高による企業心理の悪化やデフレの長期化により、景気の先行きは不透明感を増しております。

当情報サービス業界におきましても、情報化投資の抑制、延期等による需要の落ち込みが依然として続いております。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓による受注の確保に注力してまいりましたが、若干回復の兆しはみえるものの、受注遅延や値引要請等依然厳しい環境は続いております。その結果、売上高は1億94百万円（前年同四半期比67.3%）となりました。損益につきましては、営業損失は49百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）、経常損失は48百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は四半期純利益5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、第2四半期会計期間末に比べ38百万円増加し98万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1百万円（前年同四半期比83.9%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失40百万円及び仕入債務の減少60百万円と売上債権の減少1億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、0百万円（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入12百万円と無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、36百万円（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは、短期借入れによる収入50百万円と長期借入金の返済による支出13百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,500	-	221,240	-	186,906

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,481,000	3,481	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,481	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テスク	名古屋市熱田区三番町21-8	16,000	-	16,000	0.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	167	152	160	165	165	165	-	150	154
最低（円）	145	130	150	160	155	165	-	150	145

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	流通事業副統括	取締役	第三システム部長	稲葉 史玉	平成22年8月1日
取締役副社長	-	取締役	特命担当部長	梅田 源	平成22年10月18日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,895	263,236
受取手形及び売掛金	142,295	201,199
有価証券	50,853	12,076
商品及び製品	7,154	-
仕掛品	² 43,625	4,761
その他	114,402	63,061
貸倒引当金	135	197
流動資産合計	517,089	544,138
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 51,908	¹ 54,359
土地	165,110	165,110
その他(純額)	¹ 9,903	¹ 9,349
有形固定資産合計	226,921	228,818
無形固定資産		
投資その他の資産	48,229	52,368
投資その他の資産		
投資有価証券	283,548	337,069
関係会社株式	2,171	14,608
その他	35,555	30,804
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	321,191	382,396
固定資産合計	596,342	663,584
資産合計	1,113,431	1,207,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,123	70,545
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	59,796	59,796
未払法人税等	64	2,137
賞与引当金	7,485	39,956
その他	127,901	93,391
流動負債合計	297,370	265,826
固定負債		
長期借入金	137,211	180,408
長期未払金	76,950	76,950
その他	-	3,261
固定負債合計	214,161	260,619
負債合計	511,531	526,445

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金	186,906	186,906
利益剰余金	203,308	276,723
自己株式	2,860	2,136
株主資本合計	608,593	682,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,693	1,456
評価・換算差額等合計	6,693	1,456
純資産合計	601,900	681,277
負債純資産合計	1,113,431	1,207,723

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	707,943	695,389
売上原価	525,165	572,146
売上総利益	182,777	123,242
販売費及び一般管理費	207,837	216,106
営業損失 ()	25,060	92,863
営業外収益		
受取利息	985	865
受取配当金	4,777	4,502
その他	2,107	1,710
営業外収益合計	7,870	7,078
営業外費用		
支払利息	2,989	2,577
その他	-	10
営業外費用合計	2,989	2,587
経常損失 ()	20,179	88,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産除却損	6	-
減損損失	57	72
関係会社株式評価損	-	12,436
特別損失合計	63	12,509
税引前四半期純損失 ()	20,243	100,820
法人税、住民税及び事業税	628	631
法人税等調整額	8,115	48,965
法人税等合計	7,487	48,333
四半期純損失 ()	12,756	52,486

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	289,032	194,666
売上原価	217,114	173,572
売上総利益	71,918	21,094
販売費及び一般管理費	62,988	70,643
営業利益又は営業損失()	8,929	49,548
営業外収益		
受取利息	331	283
受取配当金	1,731	1,610
その他	218	355
営業外収益合計	2,282	2,250
営業外費用		
支払利息	1,076	860
営業外費用合計	1,076	860
経常利益又は経常損失()	10,134	48,158
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	7,766
貸倒引当金戻入額	-	109
特別利益合計	-	7,875
特別損失		
減損損失	57	-
特別損失合計	57	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	10,077	40,282
法人税、住民税及び事業税	206	196
法人税等調整額	4,101	29,907
法人税等合計	4,307	29,710
四半期純利益又は四半期純損失()	5,769	10,571

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	20,243	100,820
減価償却費	26,289	32,561
減損損失	57	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	61
賞与引当金の増減額(は減少)	25,989	32,471
受取利息及び受取配当金	5,762	5,367
支払利息	2,989	2,577
関係会社株式評価損	-	12,436
売上債権の増減額(は増加)	4,078	58,904
たな卸資産の増減額(は増加)	33,332	46,017
仕入債務の増減額(は減少)	58,734	18,422
長期未払金の増減額(は減少)	14,960	-
その他	27,512	25,613
小計	11,095	70,994
利息及び配当金の受取額	5,931	5,935
利息の支払額	2,989	2,671
法人税等の支払額	410	2,245
法人税等の還付額	22,565	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,192	69,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の償還による収入	50,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	285	3,095
無形固定資産の取得による支出	36,175	22,043
投資有価証券の取得による支出	135,488	6,681
その他	334	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,284	29,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	43,197	43,197
自己株式の取得による支出	-	724
配当金の支払額	20,995	20,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,807	14,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,283	54,340
現金及び現金同等物の期首残高	261,573	153,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,289	98,895

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 205,062千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 198,933千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金13,013千円を相殺表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 86,972千円	給与手当 89,011千円
賞与引当金繰入額 3,502千円	賞与引当金繰入額 1,995千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 25,305千円	給与手当 28,950千円
賞与引当金繰入額 3,502千円	賞与引当金繰入額 1,995千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 271,289	現金及び預金勘定 158,895
預入期間が3か月を超える定期預金 110,000	預入期間が3か月を超える定期預金 60,000
現金及び現金同等物 161,289	現金及び現金同等物 98,895

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,929	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前事業年度末に比して著しい変動がなかったため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	5,526	14,608

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	34,200	2,171
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	26,613	0
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	2,031	2,171

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 172.79円	1株当たり純資産額 195.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 15.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	12,756	52,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	12,756	52,486
期中平均株式数(千株)	3,499	3,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,769	10,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,769	10,571
期中平均株式数(千株)	3,499	3,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(株式会社日本テクシード及び株式会社テクシードコンパスとの資本・業務提携の解消)

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、株式会社日本テクシード(以下「日本テクシード」という。)及び日本テクシードの連結子会社である株式会社テクシードコンパス(以下「テクシードコンパス」という。)との間で締結されました資本・業務提携契約の解消を下記のとおり決議し、同日、同契約を解約いたしました。

(1) 資本・業務提携解消の理由

3社は、平成20年10月22日に資本・業務提携契約を締結し、相互の顧客紹介、共同または協力によるコンピュータシステム開発及びコンピュータ関連機器の販売を行うことを通じ収益力の向上を目指してまいりました。しかしながら、現在まで3者間でのニーズを相互に補完し、事業拡大につなげる具体的な成果を見出すことができず、また今後も当初予定していた成果を享受できないと各社が判断したため、資本・業務提携の解消を合意し、平成23年2月10日付で当社の保有するテクシードコンパス株式を日本テクシードに譲渡することにいたしました。

(2) 株式譲渡の内容

株式譲渡先	株式会社日本テクシード
譲渡日	平成23年2月10日
譲渡する株式の銘柄	株式会社テクシードコンパス
譲渡する株式数	200株
譲渡価格	5,000千円
譲渡益	2,828千円

(自己株式の取得)

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
株式の取得価額の総額	12,000千円(上限)
株式取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付け
取得する期間	平成23年2月7日より平成23年3月31日まで

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社テスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社テスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。